

図書館情報学教育の現状と発展

Library and Information Science Education;
Trends and Issues

金 容 媛
Yong Won KIM

Résumé

The goals of library and information science education are to improve the quality of information services and the quality of library and information science education. Another obvious goal is the assurance of an adequate supply of professionals, a central purpose of professional education

Because schools of library and information science are preparing those who will practice a profession, their curricula have to encompass elements of both education and training, which is often expressed as a contrast between theory and practice. Each is affected by the confluence of the social, economic and technological realities of the environment where the learning takes places.

In this paper, the historical background and the current trends of library and information science education in the United States of America, Japan and Korea will be studied from various angles.

In addition, curriculum of the various types provided in these countries, as well as teaching staff in charge of the education will be analyzed and the factors influencing library and information science education as well as library development will be identified.

Finally, some of the present issues that face library and information science education system will be pointed out, and its future tasks and prospect will be examined.

I. はじめに

- A. 専門職としての図書館専門職教育
- B. 図書館情報学教育の特色
- C. 図書館情報学教育に影響を与える要因
- D. 図書館専門職の将来

金 容媛: 学術情報センター, 東京都文京区大塚 3-29-1

Yong Won KIM: National Center for Science Information Systems, 3-29-1, Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo.
1992年9月29日受付

II. 米国の図書館情報学教育

A. 発展過程と現状

1. カリキュラム
2. 教育担当者

B. 図書館学校の閉鎖とその原因

C. 将来の展望

III. 日本の図書館情報学教育

A. 教育制度と現況

1. カリキュラム
2. 教育担当者

B. 問題点

C. 将来の展望

IV. 韓国の図書館情報学教育

A. 教育制度と現況

1. カリキュラム
2. 教育担当者

B. 問題点

C. 将来の展望

V. おわりに

I. はじめに

日本で大学レベルでの図書館情報学教育が始められたのは1951年からであり、すでに40年が過ぎ、社会各分野で生産・蓄積される情報や資料を管理する図書館専門職を養成している。

現在行われている教育の内容について1) 専門職としての活動に必要な理論と技術の発達にどのくらい寄与しているのか、2) 卒業生が実際現場で仕事をする時にどの程度役立つかなどを考える必要がある。

本稿の目的はいままで図書館情報学教育がどのように行われており、その教育内容が時代の要求に応じているか、今後の図書館情報学教育の改善の方向を把握するための基礎的な資料を整理することである。さらに、図書館情報学教育と関連する諸要素を考察し、図書館情報学教育の現在と未来を展望する。図書館情報学とその関連する環境が変わりつつあるという認識のもとで将来を展望し、これから指向する共同の目標を考えてみたい。

本稿では、まず1) 専門職としての図書館専門職、2) 専門職教育としての図書館情報学教育、3) 図書館情報学の特徴やそれらに影響を与えている要因、4) 図書館

と図書館専門職の将来について概観する。

続いて、米国と日本、韓国における図書館情報学の発展過程と現状および問題点と将来の展望について考察する。図書館情報学の現状については、情報学の導入による学科名の変更やカリキュラムの変更と教育担当者、卒業生の進路などを考察する。またアメリカで見られている図書館学校の閉鎖問題と関連してその原因と問題点、図書館情報学教育に影響を与える要因を考慮し、図書館情報学教育の将来を展望する。

対象とする文献の範囲は特別な場合を除いては1980年以後から現在までに限定し、本課題と関連する文献を可能な限り収集した。米国における図書館情報学の状況を中心とし、日本と韓国の状況についても若干の文献調査をした。

A. 専門職としての図書館専門職

図書館情報の専門職教育は現在行われている様々な専門職教育の中の一つである。専門職教育には次の四つの機能があると考えられる。

- (1) その専門職の目標を設定し、専門職の遂行に必要な資格とその資格を得るために必要な教育の内

容、範囲および水準を決める。

- (2) 専門職として資格を得ようとする人々に必要な教育を実施する。
- (3) 資格をもっている要員を専門職に継続的に供給し、継続教育を実施する。
- (4) 将来のニーズを把握し、それに対応する。

伝統的に専門職とは、大学に教育課程が開設され、専門職の協会が設立され、専門職の倫理が制定されている場合をいう。一般的に図書館専門職の能力の条件として知識 (Knowledge)、技術 (Skill)、姿勢 (attitude) が必要とされている (King, 1987)。

現在、図書館情報学分野の専門職の名称として、司書 (職)、図書館員 (職)、図書館専門職、情報専門職などが使われており、英語では Librarian, Information Specialist, Information Professional などが使われている。

専門職としての図書館専門職は絶えず挑戦を受けている。Martha Boaz (Boaz, 1978) の米国図書館協会 (American Library Association: ALA) 会員に対するデルファイ調査によれば、回答者の約 75% が図書館の業務は専門職から補助職への代替が可能であると思っていることを示している。またその調査で約 60% の回答者は図書館学校の 10% は閉鎖あるいは合併の可能性があると考えていることが示されている (Boaz, 1978)。

図書館分野では 1940 年代には Documentalist, 1950 年代には Audio-Visual Specialist, 1960 年代には Information Scientist を図書館専門職に統合するように挑戦を受けたが、1970-80 年代には Information System Specialist と Information Resource Manager を含めるよう求められている (Garrison, 1988)。

数千年の間、図書館員の重要な責務は文化的で知的な権威であるもの (objects of cultural and intellectual authority) を受け入れ、それを保存し維持することであった。過去 100 年間、図書館学校の学生もこのような役割をするために、資料の受け入れ、分類、目録、貸出の方法とこのような資料を選定するため、何を参考にするかなどを学んできた。またこのような専門的業務を遂行するためにはこれらの資料を収容する機関の存在が必須の要件であった。従って、図書館学校の学生は図書館の多様な側面、すなわち設備、組織構造、財源、運営のための経営上の問題などを学び、その任務を適切に遂行するために権威、専門知識、機関などが必須であった。(Wiegand, 1986)。

しかし、技術の発展とその影響によってこれからは「脱機関化」(process of deinstitutionalization) が加速化することが考えられる。最も「機関指向的な職業」(the most institutionalized of profession) であると言われている図書館専門職もコンピュータと通信技術によって図書館外でも専門的な業務を行うことが可能になるであろう。F. W. Lancaster (Lancaster, 1984) は将来には情報に対する電子的なアクセスは紙に印刷されたものにとっかわり、図書館はこうしたアクセスを助ける中間の役割を遂行できるが、最終的にはなくなると主張している。彼に反論する主張も多いのは事実であるが、そのような可能性を完全に排除することのできないのもまた事実である。さらに、Lancaster はこれからの図書館職は必要な情報を選択し、アクセスする方法を教える役割や電子出版の計画、ネットワークの運営と設計、個人や団体の電子情報ファイルの組織化、新しい形態の情報サービスの開発、利用者新しい情報サービスを知らせるなどの役割をすると予測している。

B. 図書館情報学教育の特色

Richard Derr (Derr, 1980) は図書館情報学における教育 (education) と訓練 (Training) の概念の次に分けて説明している。図書館職の訓練とは図書館学校が実務者として遂行する業務能力を高めることを意味し、教育は図書館学校が正式な教育のプロセスに従事することである。教育は個人の知的開発あるいはそのプロセスであり、図書館職になるための訓練とは別であり、個人の知的な進歩と関係している。

図書館情報学教育の目的は図書館や情報センターの機能の遂行に必要な知識と技術を組織的に教え、資格のある専門職を教育することである。図書館情報学教育は図書館や情報センターの機能と分離して論議することはできない。記録情報を収集・蓄積・利用する図書館の役割は時間と空間を超越して普遍的な意味をもつことができるが、実際にその役割を遂行するときにはその図書館が属している社会の影響から脱することはできない。また図書館情報学教育も国の教育制度の一部であるため、その国の社会的な背景を考慮しなければならない。

大学の教育課程は、大学教育が目指す理想と現実とともに充足させる内容で構成されるため、時代によって変化している。図書館情報学は他の学問と比べて成立の歴史が短く、また社会での実用性が高い学問であるため図書館情報学の教育内容が可変的であることは必然的であ

ると言えよう。

Jesse Shera (Shera, 1972) はあらゆる職業は理論と実際とを理解することとその方法を知ることの組合せであり、この二つの要素は必須で適切な関係を維持しなければならないと述べている。

図書館情報学における専門課程の構造には、比較的抽象的な知識と実質的な応用部分という二つの要素があり、それらは各々独自に発展してきている (Robbins, 1990)。大学における図書館情報学教育は大学教育としての基礎的・理論的内容と専門職としての実用的・技術的内容を必要とする。他の専門職教育と同様、図書館情報専門職の教育も現実感覚を持ちながら、未来を指向した目的と要求に適応できるように教育すべきである。

C. 図書館情報学教育に影響を与える要因

図書館は社会から独立しては存在できず、社会のあらゆる変化は図書館に影響を及ぼし、図書館情報学教育にも波及する。図書館情報学教育は 1970 年以後急速に変化した。これは、「情報社会」、「脱工業化社会」と言われる社会の急激な変化と情報技術の利用と普及による必然的な結果であろう。

Eugene Garfield (Garfield, 1979) は現代社会を情報と関連させて定義し、「必要な情報が迅速かつ容易に伝達されるのが日常状態である社会、つまり必要な情報が迅速に容易に伝達され、社会がその機能を発揮するためには情報の収集、蓄積、活用が効率的に運営される社会が情報社会である」としている。

William Martin (Martin, 1988) は情報社会の発展に対して技術的、社会的、経済的、政治的、文化的規準を提示し、情報社会とはそれらの規準にある程度達した社会であると述べている。技術的規準は、企業、工場、学校、家庭への情報技術の普及であり、社会的規準とは、情報に対する意識の高まりと質の高い情報へのエンドユーザーのアクセスである。経済的規準は、資源、サービス、財のような経済的要素としての情報の需要性であり、政治的規準は、政策立案過程における情報の自由、そして、文化的規準とは、情報の文化的価値の認識である。社会的、政治的規準は図書館に対する社会の認識、図書館に関する政策、図書館の管理運営問題と関わっている。経済的規準も図書館の発展に大きく関連している。

John Colson (Colson, 1980) は図書館情報学教育に直接的な影響を与える社会的現実 (Social realities) と

して、図書館の社会的位置、図書館員の業務、図書館情報学教育機関の特性と状況と情報技術をあげている。

一方、Michael Buckland (Buckland, 1986) は図書館情報学教育の変化は図書館の価値、図書館の技術と図書館学の三つに区分できると説明している。図書館の価値とは社会が図書館にどの程度の価値をみとめているかということであり、これは図書館政策や図書館と関連する諸問題をどのように扱うかを決定する文化的要素として考えられる。図書館の技術は図書館のサービスと運営管理に用いられる処理技術や道具として全般的な改善にも必要なものである。最後の図書館学には図書館サービスに関する理解と理論、原理、図書館史に対する認識が含まれる。図書館情報学教育は図書館サービスがどのように展開されるかによって変化しうる。この中で変化の速度が最も速いのは技術で、技術の変化により図書館サービスに対する理解も変わるであろう。しかし、その理解は技術の変化に比べて遅く、価値観はさらにゆっくりと変化していくであろう。

1958 年に Fritz Machlup は米国の労働人口の約 30% が知識の生産と配布に関連する分野に従事すると推定し、1968 年 Marshak はこの数値が約 40% に増加しているとし、続いて 1969 年の Marc Porat の調査では 43% であることが示されている (Bruce, 1985)。1984 年の Chen の調査では米国の全体労働人口の約 68% が情報関連職に従事していると報告されている (Myers, 1986)。

Donald King (King, 1980) らは情報専門職に関する調査の中で情報専門職の基準を業務時間の 50% 以上を専門的水準で情報機能を遂行する人と規定した。従って情報の利用者と生産者は除かれる。King は情報専門職 (Information Professional) を次の四つのカテゴリ、1) Information Theorists/Scientists, 2) Information Systems Specialists, 3) Information Intermediaries 4) Information Technologists に分けている。情報専門職は約 164 万人で、ここで報告された職業名称だけでも 1,500 種となり、業務形態別でみるとシステムの分析と設計が 22%、情報管理、プログラム、情報サービスが各 17% であった。組織体別では企業に属する人が 71% でもっとも多く、分野別ではコンピュータ部門が 42%、経営支援部門が 10%、図書館が 10%、その他の情報サービスが約 10% を占めていた。

米国情報学会 (American Society for Information Science: ASIS) の会員を対象とした調査では図書館は

28%, 情報サービスは 27%, 経営支援は 12%, 教育は 11% となっている。また ASIS 会員全体の 29% が経営分野に従事していると報告されている。

上記のように、図書館専門職を教育する図書館情報学は社会の変化と要求に対応するために情報技術と経営管理分野が重要視される傾向がみられる。このような問題に対処するために図書館情報教育の内容も変化しなければならない。

図書館情報学教育の現状は他の教育分野と同様に多様な社会的条件を反映している。教育制度と方法や社会の全般的な教育水準、教育環境や他の専門職分野の教育も影響を与える要因である。

Young Ai Um (Um, 1987) は図書館情報学教育は国の社会、文化、経済的要因などを根拠とし、その社会が必要とする専門職を教育しなければならないと述べている。さらに、各国の図書館教育の様相は全般的な文化と教育発展の一部であり、すべての社会に普遍的に適用できるモデルはありえないと説明している。

D. 図書館専門職の将来

もし図書、雑誌、研究報告書の増加が現在のような比率で増え続けるならば、Yale 大学図書館は2040年にはこの情報の増加量を処理するために約 6,000 人の正規職員を必要とする と推定されている (Bruce, 1985)。情報の生産形態や伝達・配布の形態は変わっていくと推測されるが、この仮定は将来の情報量の激増を示す興味深い予測である。

Charles Anderson (Anderson, 1990) は 2020 年代の予測として、物理的な図書館は存在しないが、知的な形態としては存在し、蓄積された知識と利用者の仲介人としての図書館専門職の概念は引き続き存在するであろうと述べている。

Lester Asheim (Asheim, 1978) は専門職がその地位を改善するためには次の三つの方法があると説明している。すなわち、(1) さらに高い地位を得るために現在の職業から離れる、(2) 現在の職の中で地位を改善する、(3) その専門職の水準を高める、のいずれかである。図書館専門職の場合を考えると、最初の二つは個人が解決する方法であり、(3) はより普遍的であり、これは専門職全体が水準を上げようとするものである。

Pauline Wilson (Wilson, 1978) は図書館情報学教育が変化しなければならない理由の一つとして就職率の低下を挙げている。ALA 認定の図書館学校の卒業生の就

職と給与に関する調査 (Learmont, 1983) では、69 校中の 64 校の卒業生 4,050 名から現在の職、給与水準、就職した図書館の種類、図書館外への就職等が調べられている。特に 1951 年から 1982 年までの 30 年間の就職率では、公共図書館 (33% から 28.5%)、学校図書館 (23% から 17.4%)、大学図書館 (28% から 24.5%) と減少しており、専門図書館及び情報専門職は 16% から 29.7% に大幅に増加している。これにより今後の需要を予測することができる。さらに就職の門が狭くなるほど水準の高い教育が要求されるという傾向がある。

Joseph Becker (Becker, 1978) は将来の図書館および情報機関に関して部分的な予測ができる根拠として次の点をあげている。(1) 経済的な圧迫要因はあるが新しい技術と国の情報ネットワークのような新しい情報環境が展開される、(2) 多くの図書館の業務が自動化される、(3) 図書館が情報利用と学習のためのアクセスポイントの役割をする。このように図書館が内的・外的要因により変化することはその中で仕事をする専門職にも影響を与えることになり、従って図書館専門職のための教育も変化するであろう。

これに対し、Pauline Wilson (Wilson, 1978) は図書館情報学教育が近い将来に変化する要素として、次のようなものをあげている。(1) 狭くなっていく就職先、(2) 図書館学校で教育する情報学に対する不満、(3) 図書館情報学教育における米国図書館協会の役割である。

II. 米国の図書館情報学教育

A. 発展過程と現状

図書館学教育は、Dewey が Columbia 大学に図書館学校を設立した 1887 年から始められたと一般に言われている。Dewey の図書館学校設立以来、米国の図書館情報学教育における注目すべきこととして、1923 年に出版された Williamson 報告書と 1929 年に設立された Chicago 大学の Graduate Library School (GLS) および米国図書館協会が制定した図書館学校認定基準及び基準による認定などがある。

Williamson 報告書は、1919 年から 1923 年まで 15 の図書館学校を対象として調査・分析した結果をまとめている。そして、専門職教育は大学院で行い、図書館協会が教育機関を専門教育に必要な基準に従って認定し、認定された機関で教育を受けた人は卒業と同時に資格を得られるようにすることなどを提案している。その報告書で出された提案の相当部分が実行され、図書館学教育

図書館情報学教育の現状と発展

に非常に大きな影響を与えた。

Leigh は米国の図書館学教育を次の四つの段階で区分している (Carroll, 1976)。

- (1) 1887年以前: 研修と現場の訓練の時期
- (2) 1887-1919: 「Dewey から Williamson まで」、図書館学校が設立された時期
- (3) 1919-1939: 図書館学校の発展時期、基準により図書館学校の認定が開始された時期
- (4) 1940-1960: カリキュラムと学位に変化のみられた時期
- (5) 1960- : 修士課程教育が定着し、基準の開発、学科名称の変更、情報学の教育が行われた時期

この間、図書館学の教育には様々な変化があったが、その変化は学問の基本的な枠組みにまでは及ばなかった。カリキュラムの改善は一般的に新しい技術の導入と環境の変化に影響されてきており、図書館学教育課程に本格的に情報学が入ってきたのは1960年だからである。

Laurel Grotzinger (Grotzinger, 1986) はカリキュラムの変化について以下のように述べている。1967年にReesとRicchioは図書館学校で起きている二つのカリキュラムの変化を指摘している。一つは図書館学課程への情報学科目の導入であり、もう一つは学位の分離の進行であった。10年後の1978年にFosdickは情報学と関連する図書館情報学教育の傾向について発表した論文の中で、次の五つを図書館情報学教育課程の大きなトピックとして指摘している。これらは、(1) 図書館の機械化、(2) 情報検索、(3) システム分析、(4) オンライン文献検索に焦点をあてた対話型コンピュータシステム、(5) プログラミングである (Fosdick, 1978)。

1980年頃から学科名称の変更が始まり、学科名に「Information」が追加されるようになった。1983年には全体の学校の54% (68校の中37校) が「Information」という名称を含むようになり、1987年には75% (60校の中45校) に増えている。「Information」のみの名称を使っている学校は1.5%から5%に増え、「Library Science」のみの名称は41.1%から20%に減少している (洪, 1991)。

このような名称の変化に伴ってその教育内容も変化し、米国では一般的に、

- (1) 図書館学と情報学を統合する
- (2) 現在の学部カリキュラムに情報学分野を追加する
- (3) 図書館学科と情報学の単純な統合よりは、その他

の学科を統合することで総合的な学科として拡大する

という傾向がある。

図書館学と情報学を統合する理由として、William Williamson (Williamson, 1986) は学問分野としての論議以外に経済的な要因をあげている。図書館学科に対する関心が減り、学生数が減少している点 (1974年度の卒業生7,494人に対して1983年度は3,945人)、専門職の給料が低い点、専門職の業務に情報学と関連する技術が要求される点などである。1983年度の調査によると、調査対象学校の89%が情報学を含んでおり、54%が情報学に重点を置いた科目を開設し、14校ではプログラミングの学習を要求している。

二番目は学部カリキュラムへの情報学の追加である。1985年のAssociation of Library and Information Science Education (ALISE) 会議では将来の図書館学教育に関して、情報学科目を学部課程で履修するようにし、これを修士課程の必須条件とすることが強く提案された。この提案はSheraが一般教養科目が司書職の専門的な訓練に必須の要件であると言った伝統的な概念に反する考え方であるが、情報学関連の学部科目は増える傾向にある (Fasick, 1986)。たとえば、Pittsburgh大学は学部課程で、2年の一般教育課程終了後3年目から情報学を取り入れている (Garrison, 1988)。また、Drexel大学は情報学 (Information Studies) の学部課程で、1/3は情報システムとコンピュータ工学、1/3は行動科学と人文科学、その他にも自然科学、数学、経済学と多様な科目を提供している (Woodward, 1988)。

1987年に開設されたSyracuse大学の情報学部 (Information Studies) 課程では情報の価値を理解できるよう教育することを目的としている。学生が組織体において情報資源の利用と情報技術の役割をより理解できるようにするために人文・社会科学の教育を重要視し、幅広い教育の必要性を強調している (Settel, 1988)。

三番目の情報に関連する他の学科の統合ではRutgers大学の例があげられる。1982年に既存の図書館学科、情報学科、コミュニケーション学科、新聞学科を統合し、新しい学科であるSchool of Communication, Information and Library Studies (SCILS) を開設し、さらに1987年度には言語学が加わっている (Anderson, 1988)。

カリキュラムの様々な変化や新しい科目の登場は図書館情報学教育が急速に発展し、変化していることを表わ

している。図書館専門職の基礎的学歴とされる大学院修士課程を設置している、米国図書館協会が認定しているのは 52 校となっている (American Library Directory. 1990)。

図書館学科が情報学を取り入れることに関する問題点として、学生がコンピュータ、数学、統計などの技術的な背景を持っていないこと、また教授もそのような知識が十分ではないこと、専門職教育の時間の不足などがあげられる。

最近の傾向として、情報学に対する関心と情報と関連する学科の新設があげられる。The College Blue Book (20th ed.) によれば、米国、カナダで「Information」という語を含む学科名称が 286 校あり、これらの 94% は次の 4 つの分野、すなわち情報学 20%、情報システム 61%、情報管理 4%、情報処理 3% で占められている。

現在、これらの学科に対する認定を計画したりあるいはカリキュラムを提示している団体として、米国図書館協会の他に The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc. (IEEE), Computing Sciences Accreditation Board (CSAB), American Assembly of Collegiate Schools of Business (AACSB), Association of Records Managers and Administration, Inc. (ARMA), The Data Processing Management Association (DPMA) などがある。

認定する課程は大きく 4 つのカテゴリに分けられる。米国図書館協会が認定する図書館情報学課程、IEEE と ACM が認定するコンピュータとデータ処理課程、AACSB で認定する経営情報課程、ARMA が認定する記録管理課程などである。現在は米国図書館協会が図書館情報学に関する唯一の認定機関である (Moll *et al.* 1988)。

ALA では専門性を高めるために認定課程に American Association of Law Libraries (AALL), American Society for Information Science (ASIS), Association for Library and Information Science Education (ALISE), Association of Research Libraries (ARL), Canadian Library Association (CLA), Medical Library Association (MLA), Special Library Association (SLA) などの専門団体および学会の参加を要請している (Hayes, 1986)。

1. カリキュラム

図書館情報学のカリキュラム構成は一般科目と主題専

門科目、専門必修科目と専門選択科目、それに学際科目で構成される。図書館情報学課程には図書館のすべての業務を担当できる一般図書館職 (generalist) とより細分化された業務を遂行する主題専門職 (Subject Specialist) のための二種類の科目を準備しなければならないという困難がある。

大学における図書館情報学教育に関する研究は多岐にわたっている。図書館学カリキュラムを確立した Chicago 大学は図書館業務および図書館教育を担当する専門家からなる共同委員会で、図書館情報学教育の中心となる概念とコア・カリキュラムとして学部課程の教育、大学院課程の教育、児童と青年を対象とする図書館職教育、主題専門図書館職教育、一般図書館職教育の五つとした。これに対し Shera はこれは公共図書館に偏っており、学術的・専門的な図書館職の実務は重視されず、ドキュメンテーションや情報学とは無関係であると批判し、図書館学の基本課程 (Fundamental Course) の目標と科目を提示した (Shera, 1954)。1960 年代の図書館学の必修科目であった図書館経営、書誌、参考業務、図書選択、分類と目録は 80 年前の初期の Columbia 大学図書館学校の科目と類似している (Nasri, 1972)。

統合された必修科目を提供しようとする試みは Western Reserve 大学で Shera によって行われ、その後多くの大学が統合された必修科目を導入してきた。

新しい概念の情報学科目を伝統的な内容と統合すべきであると主張し、教育課程の変化に影響を与えたいくつかの論文が発表された。Kenneth Vance (Vance, 1977) はデルファイ技法を用いた図書館学教育の将来に関する研究で図書館学教育の目標と目的、カリキュラム、教授、学生、認定と資格、プログラムの運営と財政、継続教育との関連などを調査した。カリキュラムの中では回答者の 80% は、学生が隣接分野である計算機科学や経営管理のような科目を学ぶ機会が増加すると予測した。また図書館の資料の保管機能より情報システムとしての役割が強調され、オンラインによる探索とコンピュータを利用したレファレンス・サービスが関心を持たれた。さらに、コミュニケーション理論、行政、図書館と政策のような課題に重点を置くべきであることが強調された。

Sarah Reed (Reed 1978) は、今後 10 年の間の図書館情報学教育の傾向を研究している。カリキュラムは、ネットワーク化を含む全国の図書館で起きている急速な変化に対応できるようにすべきであり、図書館の業務処理とサービスにコンピュータを利用できるようにし、図

書館職は図書館の管理者として訓練し、すべての利用者のニーズに応ずる機能が必要で、指導力と印刷資料と非印刷資料の利用についての技術も要求されるであろうと展望した。

Martha Boaz (Boaz, 1978) は将来の図書館情報学教育の重要性を論じ、図書館および情報専門職の将来、これが図書館のサービスと図書館情報学教育のプログラムに与える影響を Association of American Library Schools に属する図書館学校を対象としてデルファイ技法で調査した。その結果として、将来の教育においては特定の技術よりは、知識をどのように収集し、組織化するかを教えるべきであり、図書館学は機械化システム、データベース、ネットワーク、メディア関連を扱う科目を作らなければならないと指摘している。さらにカリキュラムには経営管理と政策を扱う科目を増やすべきであり、図書館学校は分野間、学科間、大学を結んだプログラムを作り、継続教育に関する課程も計画すべきであると述べている。Boaz の研究は Vance の研究結果と多くの共通点をもっており、特に経営管理と政策に関する理解を強調した点を注目すべきである。

Edwin Gleaves (Gleaves, 1982) は 1980 年代の図書館学教育の二つの傾向として、(1) 電子技術が図書館学の教育課程に最も影響を与え、(2) これからの図書館学教育は図書館情報学教育になると予想している。

これらすべての研究では、社会の技術的变化に応じ、利用者が必要な情報により効率的にアクセスできるようにするために伝統的なカリキュラムにいくつかの科目を追加し教育領域の拡大が勧告されている。図書館学教育の根本的な再編成と情報専門家を教育する場所としての図書館学校の再編成、その名称の変更、必修科目の変更等が重要な課題である。

コンピュータと通信技術の発達により情報サービスの様態も変化しているが、利用者、利用者のニーズ、情報の伝達に対する社会的な役割の研究において、サービスの側面よりも技術的側面が強調されるのは望ましくないとと思われる。図書館情報学のカリキュラムには一般的知識、知識の生成、活用と普及、出版、図書館学と情報学、工学、計画と運営管理および歴史的、比較研究が含まれる。また、カリキュラムにおいて幅広い主題専門教育の必要性が強調され、一般的な専門教育 (general education) と主題専門教育 (specialized education) を定義し必修科目と選択科目で各々を扱うことが提案されている (Garrison, 1978)。

一般的な専門教育は全般的な図書館実務を多角的に教える課程であり、主題専門教育は特別な狭い分野の専門家になるための準備課程である。図書館専門職の多様性 (diversity) が明白になったのは図書館が専門化してからであり、主題専門科目の導入は 1940 年以後からである。

Antje Lemke (Lemke, 1978) の調査では図書館学以外の主題専門科目としては医学、神学、地理学、舞台芸術、法律、古文書、稀覯本、音楽、出版、地域研究などがあり、調査した 30 の大学では専門科目、二重修士学位、学際的な科目、共同の科目が開設されている。

1980 年の Conant 報告書は一般図書館職と主題専門図書館職のためのカリキュラムの基準および指針の作成を目的として発表された。(1) カリキュラムにおける理論と実際の調和および実務への適用に関する問題、(2) 図書館職の科目に含まれる範囲と他の学科の科目を選択する問題、(3) 専門の資格を得る問題、(4) 教育の特性と資質および研修制度の有用性、(5) 現場実習、業務配置と専門職の知的指導力と継続教育に関する問題等を扱っている。このような問題について 15 の学校の教授、学生、卒業生と図書館実務者を対象としてアンケートとインタビューを行い報告している (Conant, 1980)。

1982 年に H. Fosdick (Fosdick, 1984) は、62 校を対象として同じ調査をし、第 1 回の調査結果と比較している。5 年間の変化として、情報学科目が大幅に増加したこと、中でも情報検索とプログラミングが最も増加し、多くの図書館学校課程にパーソナル・コンピュータ関連の科目が含まれていると報告している。

図書館学校の情報科目についての内容を分析した主要な研究には次のものがある。

(1) J. Belzer (Belzer, 1971) (Belzer, 1975) は情報学カリキュラムのコアとなる課程を次の七つに分けている。

- 1) 情報学概論
- 2) システム理論
- 3) 情報学における数学モデル
- 4) コンピュータの構成とプログラミング
- 5) 抄録・索引作成と目録作成
- 6) 研究調査法
- 7) その他

(2) Francis Grant (Grant, *et al.* 1986) らはコミュニケーション専攻、コンピュータ科学専攻、情報学専攻に区分し、さらに細かく 51 科目に分けている。

(3) A. S. Chaudhry (Chaudhy, 1988) はアジア 10 カ国の情報学の内容を調査した。情報学のカテゴリを (1) 情報の蓄積検索, (2) 情報システムとプログラミング, (3) 図書館機械化, (4) 情報とコミュニケーションの理論, (5) システム分析に分けて, アジア 10 カ国の 25 の大学院で教えられている情報学の内容を調査した。その結果, 計 98 科目となり, 平均科目数は 3.92 であると報告している。アジア 13 カ国には 42 の大学院課程があり, その内訳は次のようである。インド 18 校, 韓国とパキスタンが各々 4 校, イランと中国が 3 校ずつ, タイとインドネシアは各々 2 校, そしてバングラディッシュ, スリランカ, ビルマ, フィリッピン, マレーシア, 日本が各 1 校となっている。

2. 教育担当者

Sarah Reed (Reed, 1978) は教育担当者 (教授) の資質は図書館情報学教育において極めて重要であると強調し, 知識, 知恵を移植させる創造的な役割, 未知のものを探究する姿勢, これらが図書館情報学教育の当面の問題と将来の問題を解決する基本であると述べている。

Jesse Shera (Shera, 1978) は, 大学教員の学者としての成功が自分自身のためになしたことにより決定されるのであれば, 教育者としての成功は学生達になしたことにより決定される, 優れた教育者は自分を表現することであり, 教室に自分の一部を残すことであると述べている。

King (King, *et al*, 1980) らの調査によると情報専門職を教育する教育者の中の 50% が図書館学科, コンピュータ学科, 情報学科で教育を担当し, その他は経営学科, 教育学科, 行政学科, 新聞放送学科, 数学科などの分野で授業を担当している。また ASIS 会員に対する調査では, 100 以上の学位があり, その中で図書館情報学が 34%, 社会科学分野が 27%, 工学分野が 22%, 人文科学分野が 11% となっている。

Margaret Stieg (Stieg, 1992) は, 教育担当者の状況について以下のように述べている。1976 年度の専任教員数は 697 人で, 1990 年度には 615 人となっている。1981 年度のピークの時には 722 人であったが, 図書館学校の閉鎖と縮小により減少している。米国図書館協会認定の図書館学校の専任教員数の平均は 1974 年度には 11.66 人, 1990 年には 10.6 人となっている。最近の統計では認定校の教員の 83% が博士学位をもっており, 1977 年度の 69% より増加傾向を見せている。その中で

8 校は教員全員が博士学位を持っている。

B. 図書館学校閉鎖とその要因

図書館学校の閉鎖は 1970 年代から続いており, ついに強い影響力を持っていた Chicago 大学や Columbia 大学などの一流の図書館学校が閉鎖されることになった。図書館学校の閉鎖の原因として, Marion Paris (Paris, 1988) は, 入学者数が減少したこと, 切り捨てやすい弱体組織であることなどをあげて, 図書館情報学教育自体の問題としてよりも大学の管理運営の面的問題としてとらえて, 政治的要因に大きく影響されるとしている。

Michael Koenig (Koenig, 1990) は Columbia 大学や Chicago 大学の失敗の第一の原因はこの分野と外部世界とのつながりの中でフィードバックがなかったことにあるとし, これは個々の大学の事情によるもので一般的な傾向とは言えないと指摘している。さらに, 図書館学校は大学内で, 共同プログラムを作るなどして結びつきを深めなければならないと提案している。

C. 将来の展望

米国の図書館学校における教育の将来について, 次のように述べられている (Li, 1987)。

- (1) 主題内容についての知識の重要性が強調されるようになる。
- (2) 図書館における図書館員の教育的役割に関連して, 図書館員の役割の再確認が必要となる。
- (3) 伝統的図書館学系科目と情報学系を統合して図書館情報学を形成する。
- (4) 図書館学と情報学を並置する場合, 情報学分野よりは経営管理的側面を強化し, 図書館以外の専門職種を開拓しなければならない。

III. 日本の図書館情報学教育

日本で図書館学教育が始められたのは 1903 年に現在の日本図書館協会の前身である日本文庫協会が実施した図書館講習会からであると言われている。文部省は 1921 年に図書館教習所を設置し, 図書館職教育を実施した。この組織は 1925 年図書館講習所と改称, 1947 年には図書館員養成所と名称が変わった。この間の図書館員の教育は文部省, 日本図書館協会などの講習会に依存してきた。

1955 年には図書館法が制定され, 司書および司書補

の資格取得のために講習科目と単位数が決められた。1964年に文部省の図書館員養成所は図書館短期大学となり、1973年には文献情報学科が増設され、図書館情報学への対応体制が作られた。1979年には筑波に移転、4年制の図書館情報大学となった。翌年4月から開講した図書館情報大学は世界でまれな図書館情報学の単科大学であり、1984年には修士課程が新設された。

大学での学部課程の教育は、1951年に慶應義塾大学文学部に図書館学科が開設されて以来、約40年が経過している。同学科は1967年に修士課程を開設、1968年には学科名を図書館・情報学科と改称し、公的に「図書館・情報学」という名称を採用した。1975年には研究活動の発展を目的とする博士課程が設置されて学部から博士課程までの一貫した研究・教育体制が整備された。

東京大学では当初文学部にあった図書館学講座が1951年に教育学部に移管され、教育行政学科に属すようになり、大学院レベルの図書館学教育が可能になった。

A. 教育制度と現況

日本図書館協会の1987年度の調査によると、図書館学の教育を実施している機関は専門教育課程が8校、司書または司書教諭課程が213校、その他が56校となっている（日本図書館協会、1988）。1992年現在では、博士課程は慶應義塾大学、東京大学、京都大学および愛知淑徳大学の4校にあり、修士課程は図書館情報大学を含め5校にある。学部課程では慶大、図情大、愛知淑徳大の3校に専攻課程をもつ東洋大や中央大学を加えても、その教育体制はまだ十分な状態ではないように考えられる。

1972年から1982年までの10年間に大学・短大を合わせて図書館学開講学校は53校増加し、約29%の増加率を示している。このような大学・短大における司書課程の増加は教育担当者の量と質に深刻な影響を与えている。

図書館学教育の大部分は図書館法の施行規則による司書課程と学校図書館法による司書教諭の講習規定による教育でその教育体制および教育内容は大学ごとに異なる面が多い。司書および司書教諭資格のための図書館学の開講は、私立大学および同短期大学ではほとんど司書課程として置かれている。司書課程は、大学全体を通じて共通に受講できる選択科目という形をとる。特に私立短期大学における司書課程は100校を越え、全司書課程の過半数を占めている。

岩猿敏生（岩猿、1988）は大学における今日の図書館学教育の持つ問題点として、図書館学がひとつの学問分野（academic discipline）として大学教育の中で根を下しているのではなく、その多くは選択科目の司書課程として、いわば大学の中で、ヒサンを借りて店をはっており、これが、大学教育の中に占める基盤の弱さとなっていると指摘している。

1. カリキュラム

上記の通り、大学・短大における図書館情報学科目の大部分は司書資格取得のために開講されている。司書資格取得に必要な最低単位数は各大学ごとに異なるが、文部省令により19単位を提供する大学が多い。現在の図書館・情報センターなどで提供している業務とサービスの多様性、専門性を考慮すると専門的な活動をするために必要な知識と技術を十分に習得できるというよりは、現在は専門職の予備教育段階と見た方が妥当であろう。

図書館・情報学についての大学基準協会の基準としては、「図書館・情報学に関する基準」が含まれ、授業科目は専攻科目・実習と関連科目と分けられている。専攻科目では、基礎部門、メディア・利用部門、情報組織部門、情報システム部門となって実習を含めて合計38単位を履修するようになっている。関連科目は広く人文、社会、自然、応用、の諸科学から選択して履修するものとなっている。

図書館情報大学の場合は専門科目が90科目以上あり、その数が多いのが特徴で五つのカテゴリ、図書館情報学の基礎理論、情報と社会の関係、情報の内容・形態論、情報の組織・処理・技術、情報システムの理論・技術となっている。専門科目の中で必修科目と選択科目の比率は約20:80で多様化している図書館・情報学の内容を学生自身が選択するように意図しているのが特徴と言える。卒業に必要な単位数は134単位で、その中で専門科目は94単位を取得するようになっている（藤川、1986）。

学部課程の専門教育機関として最も長い歴史をもち、修士・博士課程を設置している慶應大学は図書館・情報学教育に必要なカリキュラムに関する調査・研究の結果、1972年にカリキュラムを変更した。現行のカリキュラムは1984年から実施されている。学部課程は一般教育科目以外に専門科目72単位（必修28、選択44）以上を取得し、卒業論文を提出するようになっている（高山、1986）。

1989年に三浦（三浦，1991）らが行なった図書館学教育の実態と改善に関する調査では、現行の図書館学教育の評価を試みて、全国の国公立大学の総括責任者、各部門の責任者を対象として図書館学教育に関する質問紙調査を行っている。大学の図書館学教育に期待されている知識、技術のコアは資料組織関係とレファレンス・サービス関係となっており、この二つの領域が今後も図書館学教育の中心であり続けられると思われるが、問題はその内容と教授法であると指摘している。また図書館員にも専門的能力だけでなく管理能力や行政能力が要求されるということで、これまで欠落していたこの側面を今後検討しなければならない問題の一つとして指摘している。図書館学以外の科目としては語学力及び主題専門知識の重要性が示された。図書館教育の内容全般については多くの図書館員が図書館学教育に強い不満や不信感をもっていることで、とくに人材不足、テキストの整備、内容の標準化などを問題点として指摘している。

2. 教育担当者

教育担当者にかかわる問題として、多くの担当者が教育者の質を問題にしているが、単に質の問題だけではないと指摘されている（岩猿，1988）。1982年の図書館学開講大学数は233校で専任教員の総数は491人となっている。大学当りの平均専任教員数は2.1人で、全体の約15%の大学・短大はすべての開講科目を非常勤講師に依存していることになっている。このことは既に述べたように、図書館学（司書）教育の大学内における基盤の弱さに起因すると思われる。専任教員の中で図書館情報学を専門分野とする教員は191人となっており、これは大学当りの図書館・情報専攻の教員は0.82人になることを意味する。大学で図書館学専攻の教員が一人未満で、他分野専攻の教員が多い状況では図書館情報学教育の教育と研究への貢献や水準の向上に与える影響は大きいと考えられる。

B. 問題点

図書館情報学の教育水準の向上のために現在の図書館法施行規則による司書資格付与のための19単位の司書課程教育が大きな障害となっていることは否定できない。しかし、図書館情報学教育の水準を高めるためには図書館情報学の底辺を広げる教育の普遍化も必要であろう。

現在、主流となっている19単位の司書課程の設置基

準を強化すると同時に大学内で不安定な位置にある司書課程を学科、学部に移行させる努力も必要であると思われる。既存の大学院課程では研究者・教育者を養成するための努力を継続すべきであろう。

また私立大学・短大の過半数が図書館・情報学科目の履修のために別途の受講料を徴収している。この受講料の徴収が教育担当者に心理的な圧迫となり、単位の安易な認定につながる恐れがあると指摘されている（岩猿，1988）。毎年1万名以上の学生が司書および司書教諭の資格を取得しても、実際図書館に就職するのは400人から500人程度と推定されていることも問題点としてあげられる。

C. 将来の展望

日本の図書館情報学教育の今後については次のような予測がなされている（Tsuda, 1987）。

- (1) 今後大学教育において情報関連科目が増加するが、それは図書館学よりも計算機科学や経営学の分野で多くみられるだろう。
- (2) 新たな図書館情報学の大学院課程の開設は多くはないと思われる。
- (3) 司書資格の授与とその教育体制は当分現状のまま続くであろう。その結果、司書の能力の向上もここ当分期待できないであろう。
- (4) 図書館情報学の卒業生は図書館界と同程度に産業界に就職先を求めようとするであろう。その結果、図書館・情報学の教育では学生達にビジネスの世界で要求される情報の知識と技術を教えなければならなくなる。
- (5) 情報関連の教育の要請が強まる結果、能力ある情報学系教員の需要が増大するであろう。

IV. 韓国の図書館情報学教育

大学における図書館学教育は1955年に梨花女子大学が選択科目（副専攻）として図書館学を設けたのが始まりであり、1959年には正式に同大学に図書館学が設立された。それに先だって、1946年に当時の国立中央図書館に国立朝鮮図書館学校（1年コース）が設立された。また、1957年には米国のPeabody大学教授団によって延世大学に最初の正規課程として図書館学が設置された。具本英（具，1988）は韓国の図書館学の実態を次の3段階に区分している。

第1段階：1945年から1957年までの大学に図書館学

図書館情報学教育の現状と発展

科が設置される（初創期）

第2段階：1957年に大学に図書館学科が開設され、修士課程が設置された時期（発展期）

第3段階：1973年以後大学教育の全面的な変化と博士課程の設置（変革期）

A. 教育制度と現況

韓国大学教育協議会が行った1990年度の図書館（文献情報）学科評価総合報告では30大学の図書館学科の教育目標、カリキュラム、学生、教授、施設及び設備、経営・財政支援などを自己評価報告と訪問調査により総合分析した。分析・評価の結果について以下のように述べている（韓国大学教育協議会，1991）。

教育目標については、(1) 図書館学理論の応用方法及び技術の教授（56.7%）、(2) 図書館学理論の教授（53.3%）、(3) 有能な司書の養成（46.7%）、(4) 有能な情報処理専門家の養成（23.3%）の順になっている。これに対して、図書館学科の約2/3が様々な理由によりその教育目標を効率的に成就していないと自己評価をしている。30の図書館学科が同一の教育目標と教育内容により同じ資質をもつ人材を養成するよりは各学科が社会の様々なニーズを満たすように特性化を追求すべきであると提言している。

大学院における図書館情報学の教育目標は、1) 有能な司書の養成、2) 図書館学の研究者の養成、3) 指導者の養成の順になっている。5校（41.7%）の大学院図書館学科が図書館学研究者の養成を目標としているが、前述の学部の教育目標と重複すると大学院教育の存在を弱体化させることになると指摘されている。

1991年に制定された「図書館振興法」では専門司書職を1級正司書と2級正司書に区分している。1級正司書の資格要件は、(1) 図書館学または文献情報学の博士学位をもつ者、(2) 2級正司書の資格をもち、図書館学または文献情報学以外の博士学位または情報処理士の資格をもつ者、(3) 2級正司書の資格をもち、図書館などの勤務経歴が6年以上の修士学位所持者、などとなっている。2級正司書の場合は、(1) 大学で図書館学科または文献情報学科を卒業した者、(2) 図書館学または文献情報学の修士学位をもつ者、(3) 図書館学科または文献情報学以外の修士学位をもち、指定の教育機関で所定の教育課程を履修した者、などとなっている。また、公共図書館長の専門職化の実施など司書職の専門化とその資質の向上をはかるための法的条件を整備している。

現在、学士号と2級正司書の資格を授与している4年制の学部図書館学科または文献情報学科は30校、修士課程が14校、博士課程が4校にある。さらに、教育学の修士課程が2校あり、6校の2年制専門大学図書館科が準司書を輩出している。その他に成均館大学付設の韓国司書教育院と啓明大学の司書教育院が指定教育機関となっている。

韓国の図書館における司書の割合は、1986年現在、大学図書館が44%、学校図書館が25%、公共図書館が19%、専門図書館が11%となっている（洪，1991）。

1. カリキュラム

4年制大学の卒業に必要な最少単位は140単位で、そのうち、一般教育科目の平均は52単位である。専門教育科目の場合は、同一の主題や内容を表現する科目名が大学によって様々である。韓国の図書館所蔵資料の性格を反映して、重要言語として英語、日本語、中国語の順に教えられている。情報学分野科目の平均は4.1科目で大部分の大学で情報学概論、情報検索論、図書館の自動化などを開講している。一般的傾向として情報学分野科目の増加をあげている（崔，1989）。

韓福熙（韓，1984）は韓国で行われている教科課程の中で情報学教育の水準、範囲などを明らかにし、1982年現在の25大学のカリキュラムを次のように分析した。全体の開設科目数は681科目であり、その中で必修科目が35%、選択科目が65%となっている。全開設科目の中で情報学分野科目は約13.5%を占めており、情報検索論、図書館自動化、情報学概論が最も多いと説明している。

洪賢珍（洪，1991）は情報専門家と関連する教育課程として、図書館情報学課程、経営学課程、コンピュータ工学課程、独立した情報学課程とコミュニケーション課程などをあげている。

韓国大学教育協議会が1990年に行った図書館（文献情報）学科の評価総合報告書では以下のように示されている。カリキュラムについては23の図書館学科（76.7%）が140単位を要求している。大部分の図書館学科は専攻科目の単位を51-80、一般教養科目の平均は41.9単位となっている。理論と技術の両面を教育するためには卒業要求単位を拡大する方向が望ましいとしている。

韓相完（韓，1985）は大学図書館の情報サービスの効率的な案を模索するために司書の質を高める必要があり、そのためには教養的な教育のみならず高度の主題知

識が必要であると指摘している。博士学位論文の中で主題専門司書の機能を理論的に究明し、現在韓国における大学図書館の主題専門司書の状況を調査している。

2. 教育担当者

30 の学部図書館学科における専任教員の総数は 120 人で各学科当り専任の平均は 4 人となっている。教員 1 人当りの学生担当数は平均 44 人となっている (崔, 1989)。図書館 (文献情報) 学科評価総合報告書 (1990) では、専任教員数は合計 121 人で平均 4.03 人となっている。職級別には教授が 25 人、副教授が 52 人、助教授が 37 人、専任講師が 7 人で、その中の 39 人 (32.2%) が博士学位をもっている。専任教員と学生の平均比率は 1:47 となっており、各教員の年間論文発表数は平均 1 件で、6 年に 1 冊の割合で単行本を出版している。

B. 問題点

1. 図書館学と情報学の統合と調和

図書館学と情報学の教科目比率をどの程度に調整するかについては見解が分かれている。図書館業務の機械化が進み、コンピュータ、情報処理設備などが設けられている図書館の数は少ない。また、大学で情報処理機器の利用と実習のための設備について、満足している大学は 3 校、27 校は十分ではない。情報化時代に対処し情報学の基礎教育を徹底的に行う必要がある。

図書館学と情報学を統合した教科課程の研究が必要である。

2. 図書館学科名の変更

1985 年に全南大学校 (国立) が学科名を文献情報学科に変更して以来、現在 15 校が図書館学科から文献情報学科へ改称している。図書館学とは「図書館」という建物または機関名に「学」をつけた不合理的な学名であるという批判が多いため、図書館を文献にし、情報学を追加、複合して「文献情報学」と改名したと考えられる。英語名は「Library and Information Science」であるが、このような学科名変更の傾向は当分続くであろう (Noh, 1990)。

3. 米国の影響

1955 年以来、韓国の図書館学教育は米国の図書館学教育の内容を踏襲しながら発展してきた。これからは韓国の文化的、社会的実情に合う教育内容に再編成するこ

とが必要である。

4. 卒業生の就職問題

毎年約 1,300 人の司書資格者が送り出されるが、その就職率はかなり低く、司書資格保持者の図書館への就職率は 30% 程度と報告されている。このような図書館学科の無計画な増設は司書職に対する認識と待遇改善に大きな障害要因となっている (金, 1990)。

5. 教員の不足

1980 年代の図書館学科の急速な増設は、質的、また量的な面で教員不足の問題を深刻化させている。また情報学分野科目の増加にともない、その分野の資格ある教員の不足も問題になっている。

6. 韓国語教科書の不足

大部分の学部で米国の修士課程で使われている英語で書かれた教科書を使用しているため、専門知識よりは英語を理解するために貴重な時間を費やしている。また米国の教科書は韓国の図書館状況や環境に適しない場合が多いため、内容面でもギャップは大きい (Noh, 1990)。

これからは韓国の社会的・文化的・技術的背景と現状に適合した図書館情報学教育がいつそう必要となり、そのためには図書館学及び情報学の教育目標、教育内容、教科課程に至るまで各大学での継続的な研究と改善はもちろん、それに対する国レベルでの総合的な努力が必要である。

C. 将来の展望

Hahn (Hahn, 1985) は情報専門家を養成するためにいくつかの提言をしている。情報専門家に必要な多分野的 (multidisciplinary) なカリキュラムを計画し、それらは必要に応じ改定・補完すべきであるとしている。また、専門職の資質向上のため専門分野の国内・国際学会の努力とこれらの活動に専門家の積極的な参加と相互協力が必要であるとしている。

現在 30 余の大学の図書館学科が学科名称と教科課程の変化などを試みているが、当分の間は急激な変化はないであろうと予測している (敵, 1989)。

(1) 情報学は図書館学に統合されるであろう。

(2) 図書館サービスと関連する科目が増加するであろう。

(3) 学生達の主題背景によって専門化教育をする。

- (4) 修士と博士課程は増加する。
- (5) 大学内で他学科との協力が増大する。

V. おわりに

最近の技術の進歩と情報の激増により人間のコミュニケーション・システムはますます高度化されると同時に情報専門職の需要も急増している。

図書館情報専門教育の目的は人間の知識と情報を利用者に最大限に利用・提供できるようにすることである。図書館学や図書館の発展のみならず社会の発展に図書館情報専門職の役割が極めて重要であることは言うまでもない。財政的資源と人的資源である図書館専門職が図書館発展の成否を左右すると言っても過言ではない。

専門職の教育機関が知識を伝達することだけではその機能を十分果たすことはできない。知識は専門職に重要であるが、知識と同時に専門職として日常実務をよりよく遂行できるような実務技術も習得しなければならない。理論を中心とした授業が、現場で使われる技術（実務）と連結できなければ（技術の具体的な例として説明できなければ）理論的知識を実務に応用することのできない卒業生を輩出することになるであろう。要するに、専門職の教育の内容における理論と技術の適切なバランスが重要である。

一般的に教育者は理論を強調し、管理者は実務に関連する技術を強調する傾向がある。Conant 報告書では、「教育者は少なくとも専門職現場での技術の変化を見きわめて、その中で多くの例を学生に紹介すべきであると管理者達は主張する」と述べている。

現行の教育の内容が図書館情報専門職に必要な知識と技術にどのくらい寄与しているか。米国の図書館学教育を評価し、改善方案を勧告した Conant 報告書には図書館学教育の構成において図書館学の教育担当者と図書館運営者の間の対話と協力の不足が深刻な問題として指摘されている。

専門職教育の質的水準は、その専門職が社会的役割を遂行する際にその成否を左右する重要な要素と考えられる。その専門職教育の質は一次的には教育担当者の能力と熱意にかかっている。しかし、教育の質を高め、その内容、範囲を決定するには専門職従事者、管理者が直接あるいは間接的に教育者と協力する必要がある。高い水準の資格をもつ専門職を継続的に供給する専門職教育の機能はその分野の伝統的な理論や技術はもちろん、最新の理論と技術をも含む教育課程を開発し、遂行しなければ

ならない。すなわちその分野に関連するすべての既存の蓄積された知識と技術を保存することと、さらに研究活動を通じて生産される新しい知識と技術、その両方を体系的・効果的に学生に教育することで専門職の社会的能力を向上していくことができる。

大学における図書館情報学教育は現在図書館や情報センターで必要な実務以上のものを教えなければならない。図書館学科の重要な機能は、1) 図書館・情報センターでのサービスや業務をなぜ行いかを理論的に教育し、2) 実際に図書館・情報センターで行われているサービスや業務の内容やその内容に対する批判的な眼目を開発することで将来の専門職を訓練することである。

記録媒体の多様化、コンピュータの普及、通信技術の発達、データベースの活用など利用者の多様な要求に対して高度の情報サービスを提供するために、図書館情報学教育は変化しなければならない。図書館情報学の将来の方向として一般的に次のことが言える。

- (1) 図書館情報サービスに関する科目の強化
- (2) 学生の主題背景による専門教育
(大学院教育を活性化し、主題背景をもつ学生に専門職教育を実施)
- (3) 大学内の他学科との協力
- (4) 学科名称とカリキュラムの変更

知識の細分化現象が加速され、また知識の内容も多様になっている現代において、図書館情報学が扱う教育内容の範囲も細分化されている。専門職としての知識を拡大するために図書館情報学の専門科目は増加し、また学際科目が拡大されている。同時に学問全体を洞察できる一般専攻科目の重要性も強調されている。

現在、図書館情報学の教育を受けている学生は2030年代まで活動することと予想される。変化する社会環境と技術の発展に伴う継続教育の必要性和役割が強化するであろう。

上述した様々な要因が変化していくことは明確であるが、その変化の幅を予測することは難しい。教育はすべての要因の変化に合わせて変わることは容易ではないし、また頻繁な変更は望ましくない。

図書館情報学科は文教行政と大学運営の制約をうけることで、大学教育政策に大きな変動がない限り、教育環境は現状の維持が予想される。図書館の価値観や図書館情報学は徐々に変化していくであろう。技術的要因の急激な変化は図書館サービスと図書館情報学教育に相当の影響を与えるであろう。

図書館情報学教育の現状については、国の社会的、文化的、経済的状况や教育制度により図書館情報学の発展過程やカリキュラム、資格制度など様々な面において異なっているが、技術の発展や学問分野の細分化などによる多くの共通の問題点をもっている。図書館専門職の教育は知識ベースに基づいて多様な応用分野と技術的要素を含まなければならない。さらに、変化する状況に対応できる適応する能力が必要である。そのためには図書館情報学に関する知識と技術とともに図書館情報学の価値に対する明確な認識が必要であり、そうした方向で現在及び将来の図書館情報専門職のための教育を確立していくことが望まれる。

今後の課題として、専門職としての図書館専門職の目的、その目的の達成の仕方、およびその障害要因を把握することがあげられる。また、専門職を教育する図書館情報学教育における教育と訓練のバランスの問題、カリキュラムを構成する理論的・技術的要素など各領域別により深い研究が必要であり、欧州とアジア諸国の状況を含む幅広い地域調査研究も必要であると考えられる。

日頃より御指導を賜り、本論文をまとめるにあたっても貴重な助言をいただいた慶應義塾大学図書館・情報学科の上田修一教授と学術情報センターの内藤衛亮教授に深謝いたします。

- American Library Directory. 1990-1991. 43ed. Vol. 2, New York, Bowker, 1990. p. 2203-20.
- Anderson, Charles. Using Technology. *Wilson Library Bulletin*, Vol. 64, No. 7, p. 92 (1990)
- Anderson, James, et al. Information Science at Rutgers; Establishing New Interdisciplinary Connection. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 39, No. 5, p. 327-330 (1988)
- Asheim, Lester. Librarians as Professionals. *Library Trends*, Vol. 27, No. 3, p. 226 (1978)
- Becker, Joseph. Libraries, Society and Technological Change. *Library Trends*. Vol. 27, No. 3, p. 415-416 (1978)
- Belzer, J. et al. Curricula for Information Science. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 22, p. 193-223 (1971)
- Belzer, J. et al. Curriculum in Information Science: Four years progress report. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 26, p. 17-32 (1975)
- Boaz, Martha. The Future of Library and Information Science Education. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 18, No. 4, p. 315-323 (1978)
- Bruce, Williams. The Information Society: How Different? *ASLIB Proceedings*. Vol. 37, No. 1, p. 1-8 (1985)
- Buckland, Michael K. Education for Librarianship in the Next Century. *Library Trends*. Vol. 39, p. 777-788 (1986)
- Carroll, Edward. Professionalisation of Education for Librarianship. Metuchen, Scarecrow Press, 1976, p. 13
- Chaudhry, Abdus Sattar. Information Science Curricular in Graduate Library Schools in Asia. *International Library Review*. Vol. 20, p. 185-202 (1988)
- 崔成真, 情報学教育の改革方案研究 (A Study of the Education of Information Specialists). ソウル, 成均館大学図書館学科, 1989. 108 p.
- Colson, John C. Professional Ideals and Social Realities: Some Questions about the Education of Librarians. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 21, p. 91-108 (1980)
- Conant, Ralph W. The Conant Report: A Study of The Education for Librarians. Cambridge, MIT Press, 1980.
- Derr, Richard L. Educational Concepts in Library Science. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 21, No. 2, p. 135-143 (1980)
- Fasick, Adele M. Library and Information Science Students. *Library Trends*. Vol. 34, No. 4, p. 607-621 (1986)
- Fosdick, H. Library Education in Information Science: Present Trends. *Special Libraries*. Vol. 69, No. 3, p. 100-108 (1978)
- Fosdick, H. Trends in Information Science Education. *Special Libraries*. Vol. 75, p. 292-302 (1984)
- 藤川正信. 図書館情報学の現状と将来: 職業教育と研究教育のはざままで. 現代の図書館. Vol. 24, No. 1, p. 11-15 (1986)
- Garfield, Eugene. 2001: An information society? *Journal of Information Science*. Vol. 1, p. 209-215 (1979)
- Garrison, Guy. Needed: A Core Curriculum for a Diversifying Profession. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 19, p. 179-183 (1978)
- Garrison, Guy. Challenges to Information Science Education. *JASIS*. Vol. 39, No. 5, p. 362-366 (1988)
- Gleaves, Edwin S. Library Education: Issues for the Eighties. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 22, p. 260-274 (1982)

- Grant, Francis L., Robert G. Main. Curriculum 1984: Meeting the Needs of the Information Age. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 37, No. 1, p. 12-19 (1986)
- Grotzinger, Laurel A. Curricular and Teaching Styles: Evolution of Pedagogical Patterns. *Library Trends*. Vol. 34, No. 3, p. 452-468 (1986)
- 韓国大学教育協議会. 1990年度図書館(文献情報)学科評価総合報告書. ソウル, 韓国大学教育協議会, 1991. 241 p.
- 韓福熙. 図書館および情報専門職教育方向に関する研究: 教科課程分析を通して. *図書館学*, Vol. 11, p. 43-75 (1984)
- 韓相完. 韓国の大学図書館情報サービスにおける主題専門司書の機能研究. ソウル, 延世大学. 1985. (延世大学大学院博士学位論文)
- Hahn Soon-Chung. 最近米国の情報専門家教育の動向と韓国司書教育課程改正の基本方向. *図書館学*. Vol. 12, p. 149-164 (1985)
- Hayes, Robert M. Accreditation. *Library Trends*. Vol. 34, No. 4, p. 537-559 (1986)
- 洪賢珍. 情報専門職の構造的な変化と情報学教育の改善方案に関する研究. *国会図書館報*. Vol. 28, No. 2, p. 3-20, No. 3, p. 18-35 (1991)
- 岩猿敏生. わが国における図書館学教育の諸形態と問題点. *文化学年報*. No. 37, p. 270-249 (1988)
- 金容媛. 韓国の図書館学教育: 1957-1988. *情報管理研究*. No. 1, p. 18-35 (1990)
- King, Donald W. et al. A National Profile of Information Professionals. *Bulletin of American Society for Information Science*. Vol. 6, No. 6, p. 18-22 (1980)
- King, Donald W. et al. The King Report on Library education; three perspectives. *Library Quarterly*. Vol. 57, No. 4, p. 426-435 (1987)
- Koenig, Michael. Buttering the toast evenly: library school closings at Columbia and Chicago are tragic; but they don't have to signal a trend. *American libraries*. Vol. 21, No. 8, p. 723 (1990)
- 具本英. 韓国図書館学科での専攻科目と他科科目履修実態分析—延世大学図書館学科学部課程を中心として. ソウル, 延世大学. 1988. 198 p. (延世大学博士学位論文)
- Lancaster, F. W. Implications for Library and Information Science Education. *Library Trends*. Vol. 32, No. 3, p. 337-348 (1984)
- Learmont, Carol L., Stephen Van Houten. Placement and Salaries 1982: Slowing down. *Library Journal*. p. 1760-1766 (1983)
- Lemke, Antje B. Alternative Specialities in Library Education. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 18, p. 285-294 (1978)
- Li, Tze-chung. The Future of American Library Education—Return to basics. *Library and Information Science Education: An International Symposium*. Metuchen, The Scarecrow Press, 1987. p. 229-236
- Martin, William J. The Information Society—Idea or entity? *Aslib Proceedings*. Vol. 40, p. 303-309 (1988)
- 三浦逸雄他. 大学図書館員の知識ベースと図書館教育 I, II. *図書館学会年報*. Vol. 37, No. 2, p. 49-63 (1991), No. 3, p. 103-116 (1991)
- Moll, Joy K. Barbara J. Flood. Information Science and Information-Related Educational Programs. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 39, No. 5, p. 318-321 (1988)
- Myers, Margaret. The Job Market for Librarians. *Library Trends*, Vol. 34, No. 4, p. 645-666 (1986)
- Nasri, William Z. *Encyclopedia in Library and Information Science*, Vol. 7. Kent et al. ed. New York, Marcel Dekker, 1972.
- 日本の図書館学教育: 1988. 東京, 日本図書館協会. 1988
- Noh, Ock Soon. Current Status of Library and Information Science Education in Korea. 東アジア学術情報交流の高度化に向けて. 東京, 学術情報センター. 1990, p. 33-60.
- Paris, Marion. *Library School Closing; Four case studies*. Metuchen, The Scarecrow Press, 1988. 149 p.
- Reed, Sarah R. Library Education 1977-1987. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 19, No. 2, p. 87-96 (1978)
- Robbins, Jane. The Master's Degree from a Program Accredited by the American Library Association Required. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 30, No. 3, p. 206-217 (1990)
- Settel, Barbara, Donald A. Maechand. Syracuse University School of Information Studies: A Tradition of Innovation. *Journal of American Society for Information Science*. Vol. 39, No. 5, p. 331-333 (1988)
- Shera, Jesse H. Review of Asheim: Core of Education. *College and Research Libraries*, Vol. 15, p. 348-352 (1954)
- Shera, Jesse H. *The Foundation of Education for Librarianship*. New York, 1972.
- Shera, Jesse H. . . . And Gradly Teach. *Journal of Education for Librarianship*. Vol. 19, No. 1, p. 60-61 (1978)
- Stieg, Magaret. Change and Challenge in Library and Information Science Education. Chicago, American Library Association, 1992, 206 p.
- 高山正也. 慶應義塾大学における図書館・情報学教育. *現代の図書館*. Vol. 24, No. 1, p. 16-20 (1986)

- Tsuda, Yoshinari. Future Trends in Library and Information Science Education in Japan. Library and Information Science Education; An International Symposium. Metuchen, The Scarecrow Press, 1987, p. 237-244.
- Um, Young Ai. Library Education in Japan, the Republic of Korea and Taiwan: A Comparative Study. Ph.D. Thesis. Loughborough University of Technology. 1987.
- 巖英愛. 韓国図書館学教育の展望. 図書館学. Vol. 16, p. 33-53 (1989)
- Vance, Kenneth E., Magrill Rose Mary and Thomas W. Downen. Future of Library Education 1975 Delphi Study. Journal of Education for Librarianship. Vol. 18, p. 18-34 (1977)
- Wiegand, Wayne. The Socialization of Library and Information Science Students: Reflections on a Century of Formal Education for Librarianship. Library Trends. Vol. 34, No. 4, p. 383-399 (1986)
- Williamson, William L. A Century of Students. Library Trends. Vol. 34, No. 3, p. 433-499 (1986)
- Wilson, Pauline. Impending Change in Library Education: Implications for Planning. Journal of Education for Librarianship. Vol. 18, No. 3, p. 159-174 (1978)
- Woodward Diana. Drexel University College of Information Studies: Evolving Programs, New Connections. Journal of American Society for Information Science, Vol. 39, No. 5, p. 334-336 (1988)